

議 員 提 案 条 例 検 証 特 別 委 員 会

<p>1 会議の日時</p>	<p style="text-align: right;">開 会 午前 10 時 00 分</p> <p style="text-align: center;">令和 2 年 10 月 6 日 (火)</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午前 11 時 38 分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p style="text-align: center;">議会西棟 第1会議室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委 員</p>	<p>委員長 藤 壇 守、副委員長 山本勝敏 猫田 孝、(岩井豊太郎) (玉田和浩)、尾藤義昭、伊藤正博、渡辺嘉山、 小川恒雄、松村多美夫、村下貴夫、佐藤武彦、平岩正光、川上哲也、 野島征夫、水野正敏、松岡正人、田中勝士、野村美穂、高木貴行、 加藤大博、林 幸広、(水野吉近)、国枝慎太郎、長屋光征、布俣正也、 広瀬 修、若井敦子、伊藤英生、澄川寿之、中川裕子、恩田佳幸、 山内房壽、安井 忠、森 治久、藤本恵司、今井政嘉、所 竜也、 平野恭子、平野祐也、小川祐輝 (38名) ※ () は欠席者</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>執 行 部</p>	<p style="text-align: center;">別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p style="text-align: center;">議会事務局長 服 部 敬 議事調査課長 梅 本 雅 史 その他関係職員</p>	

5 会議に付した案件		審 査 の 結 果
件	名	
1 議員提案条例の検証について		
(1) 岐阜県食育基本条例		
(2) 岐阜県中小企業・小規模企業振興条例		
2 その他		

6 議事録（要点筆記）

○藤墳守委員長

ただいまから、議員提案条例検証特別委員会を開会する。

本日の委員会では、事前に通知したとおり、岐阜県食育基本条例と岐阜県中小企業・小規模企業振興条例について、運用状況の確認と検証を行う。

なお、執行部職員の出席については、各条例を担当する部局を中心に出席いただいていることから、あらかじめ了承を願う。

それでは、はじめに岐阜県食育基本条例の検証を行う。

この条例については、前回平成28年の本委員会において重点調査条例として検証を行っており、そのときの結果については、配付の議員提案条例検証特別委員会報告書を抜粋した資料に記載のとおりである。

質疑、意見等については、説明が終了した後をお願いする。

それでは、執行部の説明をお願いする。

（兼山健康福祉部長挨拶の後、長沼健康福祉部次長が資料に基づき運用状況等を説明）

○藤墳守委員長

続いて、質疑に入る。

質疑は、一問一答をお願いする。

○小川恒雄委員

本定例会でも問題提起されたコバエについてだが、仮に食品にコバエが入った場合は、全部廃棄するべきか。食品ロス削減の観点からいうと、コバエが一匹入ったくらいで全てを廃棄するのは勿体ないと感じるが、いかがか。

○野池生活衛生課長

営業施設や給食施設など、業として食品を提供する場合に限ってのお答えとしては、そのまま提供するのには支障があると考えます。コバエや、コバエが付いた部分を食品から取り除いて提供するべき。家庭での食事と、業として食事提供とは区別して考えていただければと思います。

○小川恒雄委員

子供達や親が過敏に反応しているのではないかと。

○上田体育健康課長

学校給食においても、コバエに限らず異物混入した場合は、混入した食材の提供は中止する。

児童・生徒が食事の中にコバエを発見した場合は、異物混入として対応する。

○野村美穂委員

食品ロス削減に向けた取組みとして、インスタグラムを活用した情報発信について、フォロワー数と投稿頻度は。

○井戸廃棄物対策課長

今年9月1日にインスタグラムを開設し、現在のフォロワー数は291。投稿頻度は週に1～2回程

度。インスタグラムの趣旨の紹介、各家庭での食品を捨てない工夫の募集、食べきりスマイルの投稿募集、食べきり協力店の紹介などを投稿している。

○野村美穂委員

本条例における取組みに、様々な目標設定がされており、例えば介護予防従事者研修会の参加人数144人や、企業の社員食堂における食育推進の参加人数1,254人は年々増加してきており、一見食育の取組みが浸透しているようにも見えるが、介護従事者や、社員食堂を持つ企業が県内にどれだけ多いかを考えると、この実績では目標値の設定に疑問を感じる。目標の設定の考え方を教えてほしい。

○赤尾保健医療課長

第3次食育推進基本計画では、朝食欠食者の割合や、食品リスクコミュニケーション事業への参加者数など13の目標値を設定している。ご指摘の介護予防従事者研修や社員食堂における食育の推進の参加者数については目標値を設定していないものの、食育の推進には多くの関係者に知識・認識をもってもらいたいと考え、健康経営推進事業など、職場を通じた健康づくりに取り組んでいるところ。今後こういった取組みを推進していきたい。

○野村美穂委員

県内全体の数字を踏まえて実績の評価をしてほしい。

○平野祐也委員

本条例が県の条例であることは承知しているが、各市町村でも様々な食育の取組みを推進していることを踏まえると、県単独の実績値だけでは地域ごとの偏りも出ると思われるので、市町村の取組なども目標値に入れて推進すべき。市町村との連携はどうなっているか。

○赤尾保健医療課長

食育推進基本計画では、推進体制の整備も重要な項目として取り組んでいるところ。県と同じく市町村でも食育推進計画を策定して取り組むこととなっている。県の第3次計画策定時は、計画を策定している市町村は40であったが、現在はすべての市町村で策定されており、連携しながら取組みを進めている。

○平野祐也委員

県と市町村で効率的に進められるよう役割分担などを検討していただきたい。また、前回の議会で質問した子ども宅食は、家庭で子どもに食事を作ってあげてほしいとの趣旨で食料を配布する取組であるが、この子ども宅食を食育条例の取組に位置付けることはできないか。

○安村子ども家庭課長

子ども宅食は、子ども食堂に行くことができない子どもにも支援を届けることができる新たな取組であり、今後、その支援策も含め検討していく。

○平野祐也委員

多くの県民が利用するスーパー等の小売店と連携して、食育をPRするべきではないか。

○田口農産物流通課長

地産地消Weekとして、小売店に依頼し県産農畜水産物の販売キャンペーンを年4回実施しており、その会場において食育に関するアンケート等も行っている。来年度は、開催期間を通年にして実施する

地産地消運動に合わせて、食育のPRにも力を入れていく。

○松岡正人委員

中学生の朝食の欠食者割合が減少していない。親が朝食を用意できればよいが、女性の社会進出により子供が自分で朝食を作る取組みが必要ではないか。

○上田体育健康課長

食育は、各教科全体の一連の流れのなかで行っている。県内の小学校6年生全員を食育マイスターに委嘱し、食を知ること、家で調理する喜び、家庭で一緒に食事する楽しさなどを学んでいる。中学生になっても、自ら献立を考え、調理をするように取り組んでいく。

○松岡正人委員

食育の取組みは6年生のみで行っているのか。

○上田体育健康課長

食育マイスターの取組みは6年生のみであるが、食育自体は各学年、各教科において関連づけながら学んでいる。

○松岡正人委員

3年生や4年生の授業においてもカリキュラムとして取り入れていって欲しい。

○松岡正人委員

県産食材を利用したレトルト食品など、手軽でお値打ちな地産地消商品の開発を支援できないか。

○田口農産物流通課長

農業者が自身で生産した規格外農産物等を材料にして、加工品を製造する6次産業化の取組みを支援しており、6次産業化商品は原材料費を抑えることでお値打ちに提供できると考えている。農産物加工の商品化のための技術等については、研究機関の協力を得られるよう働きかける。

○小川祐輝委員

食文化の継承は、特に「昔はやってしたが、現在ではやっていない」というものを残していくことが大事であると考えている。例えば、高山にある祭り会館を訪問した際、昔は祭りのときだけ供されるもてなしの食事があったという例を聞いた。こういった昔の食文化を、例えば動画などで残して再現できるようにし、地域ごとで継承していくべきと考えるがいかがか。

○赤尾保健医療課長

地域における食育の取組みとしては、地域ごとの食生活改善推進員によって、その土地の食材や郷土食継承の活動が推進されている。継承の方法や広め方については、ご意見も踏まえ検討していく。

○森治久委員

「お弁当の日」を小中学校で取り組んでいたが、お弁当を作れない家庭があるなか、現在はどのようになっているか。

○上田体育健康課長

「お弁当の日」は、現在、設定していない。詳細については、確認して報告する。

○中川裕子委員

学校給食の米、うどんの小麦粉は県内産を100%使用しているが、同じ主食であるパンの県内産小

麦粉の使用割合は。

○上田体育健康課長

50%である。

○中川裕子委員

残りの50%は県外産などになるが、岐阜県は米の生産が盛んな地域なので、米飯の回数を増やすことや県内の小麦粉の流通量を増やす取組みも必要である。

○上田体育健康課長

学校給食のパンの小麦粉の配分の割合は、県学校給食会において安全で安心なパンを安定して供給できるように設定されている。委員ご指摘の点については、県学校給食会に伝えていく。

○中川裕子委員

地産地消を進める条例でもあるので、よろしく願います。

○山本勝敏副委員長

本条例には、食事のマナーについては記載がないが、箸の持ち方や和食・洋食ごとの作法など、どこかで教育の機会はあるのか。

○赤尾保健医療課長

第3次食育推進基本計画の目標の一つとして、「楽しく食事をする習慣を身につける」を掲げており、保育園や幼稚園、学校においてマナーの定着について取り組んでいる。

○山本勝敏副委員長

食事そのものだけでなく、盛り付ける器も含めて食文化である。最近は外食のテイクアウトが増えるにつれ、プラスチック容器や紙コップなどの使用が目立つが、陶器や漆器などを使うという文化継承にも取り組んでいるか。

○赤尾保健医療課長

「楽しく食事をする習慣を身につける」取組みの中で、教育や食文化の継承として取り組んでいることと思うが、食育の取組みとして集約することまではしていない。

○山本勝敏副委員長

岐阜県は陶器の産地なので、食材にあった器を使い、それに合わせた盛り付け方をするという文化継承にも取り組んでいただきたい

○藤墳守委員長

質疑等も尽きたので、これをもって岐阜県食育基本条例の検証を終了する。

執行部を入れ替えるので、暫し休憩する。

午前10時55分終了

午前10時58分再開

○藤墳守委員長

それでは、委員会を再開する。

引き続き、岐阜県中小企業・小規模企業振興条例の検証を行う。

本条例は、前回平成28年度の委員会では、書面報告とされた条例であり、重点調査条例として検証す

るのは、今回が初となる。

前回の委員会に報告された当時の取組現状については、配付の資料に記載のとおりである。

それでは、執行部の説明をお願いします。

(崎浦商工労働部長挨拶の後、樋口商工労働部次長が資料に基づき運用状況等を説明)

○藤墳守委員長

続いて、質疑に入る。

質疑は、一問一答をお願いします。

○松岡正人委員

コロナ禍で経営状況が悪化し、特に高齢の経営者のなかには廃業を考える方も少なくない。県として、事業承継や廃業の円滑化について中小企業団体や金融機関との連携など、取り組んでいることを教えてほしい。

○桑田商工政策課長

県、商工会・商工会議所、県産業経済振興センターで「事業承継ネットワーク」を構成し、まずは事業承継に向け、県内企業の経営状況を確認する事業承継診断を行っている。その診断内容を踏まえ、親族内承継やM&Aも含めた第三者承継について専門機関による個別支援を実施しているが、最終的に経営者が廃業を希望される場合には、中小企業団体や金融機関等により廃業に向けたサポートを行っている。

○松岡正人委員

コロナが大きな転換期となり、サプライチェーンの見直しによる国内生産へのシフトや、IoT等を活用したデジタル化などが進んでいるが、県内企業がチャンスのある分野にシフトできるよう、産学官で連携して支援して行ってほしい。

○田中勝士委員

資料に商工労働部所管の企業支援関連予算として485億6,900万円余の記載があるが、これは今年度の9月補正までの合計額か。

○桑田商工政策課長

当初予算である。

○田中勝士委員

平成28年の条例制定から今年で5年目となるが、その間の県の企業支援関連予算の推移は。

○桑田商工政策課長

若干増減はあるが、500億円前後を推移している。具体的な数字が必要であれば、別途資料提供させていただく。

○平野祐也委員

今回のコロナ対応の中で、商工会・商工会議所等の支援の度合いに違いがあると聞いている。例えば、経営戦略の作成まで支援する商工会議所もあれば、補助制度を紹介するだけのところもあるとの声や、コロナ関連の補助制度についても、各務原市内の企業は申請件数も多かったと思うが、他地域の企業からは対応が冷たかったなどという声もあった。県としてどこまで関与するかはあると思うが、市町村や

商工会議所等の他の機関とどのように連携しているのか。

○桑田商工政策課長

コロナ関連の補助制度の申請状況をみると、各地域から精力的に申請をいただいております。商工会・商工会議所にはしっかりと指導していただいていると考えています。他の機関との連携については、市町村の産業振興計画と、商工会議所等による事業者への指導を連携していく動きもあり、そういったなかで県としても引き続き、関係機関との連携を進めていきたい。

○山本勝敏副委員長

県内の商工業の生産額、売上高などについて、地域や産業、企業規模別に把握、分析したうえで新たな施策を講じる必要があると思うが、経済状況の把握度合いについて教えてほしい。

○桑田商工政策課長

成長・雇用戦略では、プロジェクトごとに、例えば航空宇宙産業の製造品出荷額などのKPIを定めており、統計データを毎年把握、分析しながら施策を講じている。また、成長・雇用戦略に関して中小企業団体等との意見交換会を開催し、オンタイムでの現状把握をしている。とりわけ今年度は、コロナ禍における現状を把握し、総合対策を打っていくため、中小企業団体等を集めた経済・雇用再生会議を今までに計3回開催している。

○森治久委員

離職者雇用企業給付金について、来年度も実施するのか。

○井上労働雇用課長

来年度の実施については、雇用情勢や経済回復状況も見極めながら検討していく。

○広瀬修委員

資料にSDGsに関する記載がないが、例えば人材不足という点では、現在は大学などでもSDGsを学んでおり、就職先としてSDGsに取り組んでいる企業が選ばれる時代になっているので、そのあたりも踏まえ取り組んでほしい。またSDGsには、パートナーシップによる目標達成という考え方があり、小規模事業者でも大企業とのマッチングなどによりSDGsに取り組むことができる。SDGsを活用した企業支援についてどのように考えているか。

○桑田商工政策課長

高校生を含め、若者の間でSDGsへの理解が進んでいることも踏まえ、今後の中小企業支援を進めていく。また、SDGsに関するセミナーは清流の国づくり政策課において開催しているが、商工労働部でも、包括連携協定を締結している民間企業主催でSDGsに関するセミナーを開催しており、引き続きSDGsに対する企業の理解や取組みを進めていく。

○広瀬修委員

企業誘致のための土地が減ってきたという話を聞くが、土地を探している企業もある。現在は経済が低迷している状況ではあるが、今後を見据え積極的に開発に取り組んでいく必要があるのではないか。

○桑田商工政策課長

企業誘致については、開発面積の目標である300haの達成に向けて取り組んでいるところである。また、市町村と連携して開発可能性調査を実施しており、今後も市町村と連携しながら開発を進めてい

く。

○広瀬修委員

市町村も財政的に非常に苦しいことから、しっかりと連携して行ってほしい。

○藤埴守委員長

商工会・商工会議所を通して、県施策の企業への浸透を図っていると思うが、各市町で企業に伝わっている情報量が異なるなど、商工会・商工会議所の対応に温度差があると感じている。商工会・商工会議所にも指導をして行ってほしい。

○崎浦商工労働部長

ご指摘のとおりで、例えば県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の企業への周知についても、商工会・商工会議所によって対応にかなりの差があったとの声も聞いている。今後も、商工会・商工会議所と意見交換する場などにおいて、積極的な支援をお願いしていきたい。

○藤埴守委員長

質疑等も尽きたので、これをもって質疑等を終了する。

それでは、本日説明を受けた各条例の運用状況や聴取した事項を踏まえて、配付した用紙に、問題点や課題、提案する改善策等について記入の上、11月6日までに議会事務局へ提出いただくようお願いする。

また、本日は、書面報告として、次第書にも記載の8つの条例にかかる説明資料を配付してある。これら書面報告による条例については、各自にて資料を精読の上、執行部に対し質問等があれば、配付の用紙に意見等を記入の上、11月6日までに議会事務局へ提出いただくようお願いする。

なお、前回7月7日に検証を行った条例である岐阜県清流の国スポーツ推進条例と岐阜県花きの振興に関する条例に対する意見等についても提出期限を延長するので、積極的な検証をいただくようお願い申し上げます。

最後に、次回の委員会において検証を行う条例については、残す2条例、岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例と岐阜県家庭教育支援条例の検証を行うこととするので、お伝えしておく。

以上で、議員提案条例検証特別委員会を閉会する。

議員提案条例検証特別委員会 配席図

(岐阜県食育基本条例)

令和2年10月6日(火)

議会西棟 3階 第1会議室

山田 農村振興課長	高井 家畜防疫対策課長	井戸 農産園芸課長	足立 農業経営課長	田口 農産物流通課長	佐橋 生活衛生課 食品安全推進室長	新宅 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉推進監	井上 労働雇用課長	坂井 教育委員会参与	兒玉 特別支援教育課長
--------------	----------------	--------------	--------------	---------------	-------------------------	------------------------------	--------------	---------------	----------------

田口 農政課長	井戸 廃棄物対策課長	河田 私学振興・青少年課長	森 地域福祉課長	上田 体育健康課長	兼松 感染症対策調整課長	小山 感染症対策推進課長	古田 子育て支援課長	安村 子ども家庭課長	勝野 高齢福祉課長
------------	---------------	------------------	-------------	--------------	-----------------	-----------------	---------------	---------------	--------------

関谷 障害福祉課長	野池 生活衛生課長	大野 健康福祉政策課長	赤尾 保健医療課長兼 健康推進室長	森 医療福祉連携推進課長
--------------	--------------	----------------	-------------------------	-----------------

長沼 健康福祉部次長	堀 健康福祉部次長	兼山 健康福祉部長	富田 総務部次長	籠橋 健康福祉部次長
---------------	--------------	--------------	-------------	---------------

委員席				
-----	--	--	--	--

委員長
副委員長
議会事務局長

議員提案条例検証特別委員会 配席図
 (岐阜県中小企業・小規模企業振興条例)

令和2年10月6日(火)
 議会西棟 3階 第1会議室

赤地 男女共同参画・ 女性の活躍推進課長	池戸 海外戦略推進課長	田上 航空宇宙産業課長	吉川 地域産業課長	小島 県産品流通支援課長
河田 私学振興・ 青少年課長	若山 関ヶ原古戦場 整備推進課長	坪井 産業人材課長	郷 産業技術課長	辻 新産業・エネルギー 振興課長
兒玉 特別支援教育課長	渡部 観光企画課長	桑田 商工政策課長 兼亜炭鉱廃坑対策室長	久野 商業・金融課長	井上 労働雇用課長
坂井 教育委員会参与	富田 総務部次長	崎浦 商工労働部長	樋口 商工労働部次長 兼東京オリンピック・ パラリンピック・ 県産品活用促進総括監	副島 (商工労働部次長 ・産業人材担当)

委 員 席

委員長
 副委員長
 議会
 事務局長